

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,316	2,906	12,439
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	100	105	1,043
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	76	112	633
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	74	159	676
純資産額 (百万円)	4,487	4,852	5,161
総資産額 (百万円)	8,725	10,404	10,626
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.17	11.90	67.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	46.4	48.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第37期第1四半期連結累計期間と第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第37期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5. 第38期は、決算日変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。なお、第38期第1四半期連結累計期間は、すべての連結対象会社について平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3ヶ月間を連結対象期間としております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間について、国内は、政府や日銀の経済政策等により、緩やかな回復基調を維持しております。海外は、米国が堅調に推移しているものの、中国経済の減速やユーロ圏におけるギリシャの財政問題等、不透明感が出てきております。

当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業の投資意欲も堅調で、当社が強みをもつセキュリティ分野は、国家レベルの組織に対する標的型サイバー攻撃が話題になり、また、今秋よりスタートするマイナンバー制度に向けたセキュリティ対策の必要性も認識され、製品需要とサービス案件が急増しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は2,906百万円（前年同期比25.5%増）となりましたが、営業損失は137百万円（前年同期は営業損失94百万円、43百万円の損益悪化）、経常損失は105百万円（前年同期は経常損失100百万円、5百万円の損益悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失112百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失76百万円、35百万円の損益悪化）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は2,756百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

標的型サイバー攻撃で個人情報が大規模に流出し、官民ともにサイバー・セキュリティ対策の動きが活発化する中、当社の国産技術に対する注目度は高く、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。

当社は、端末のログ収集監視製品として多くの納入実績を誇る「InfoTrace」という製品をベースに、この度サイバーセキュリティ対策に必要な機能を追加し「InfoTrace Mark」を開発、主に米国のセキュリティ監視センター（SOC）向けに供給を始めます。このエンドポイント（端末）監視の製品と前期に連結子会社となった株式会社Ji2のデジタルフォレンジック技術を融合させ、サイバー攻撃に迅速に対処し、被害を最小限に抑え、調査分析の効率化にも貢献できます。なお、前期に連結子会社化したデンマークのExcitor A/Sにおいては、モバイル向けの次期セキュリティプラットフォームの新製品を開発しており、当期リリースの計画です。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は72百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント損失74百万円、4百万円の損益改善）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」の新製品「ZA0」の販売活動に注力しております。国内は、まずキー局等の放送局からの受注を獲得し、警察・消防等自治体向けへも紹介を進めております。また、海外の展示会にも積極的に参加して、業界が認める世界市場でのトップランナーの一つとなりました。

#### エコ・デバイス事業

売上高は78百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失0.3百万円、33百万円の損益悪化）となりました。

社内の他グループによる画像データのH.265方式の圧縮や、動く物体からの映像送信などの技術と組み合わせ、特殊なシステムの開発に取り組んでいます。自動車関連の開発案件が本格化しています。また、防衛のインフラ向けに画像データの特殊処理エンジンを搭載した専用コンピュータの開発・量産も受注いたしました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し、10,404百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、7,805百万円となりました。これは主に現金及び預金が557百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が672百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、2,598百万円となりました。これは主にのれんが償却等により91百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて294百万円減少し、4,590百万円となりました。これは主に前受収益が405百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が383百万円、賞与引当金が151百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて381百万円増加し、961百万円となりました。これは主に長期借入金が395百万円増加したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて309百万円減少し、4,852百万円となりました。これは主に配当金70百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円の計上で利益剰余金が261百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.4%（前連結会計年度末比2.0ポイント減少）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は100百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用179百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、279百万円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,869,444	-	1,326,500	-	1,252,599

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 446,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,421,900	94,219	
単元未満株式	普通株式 1,244		
発行済株式総数	9,869,444		
総株主の議決権		94,219	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	446,300	-	446,300	4.52
計	-	446,300	-	446,300	4.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、平成27年6月20日開催の第37期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間となります。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,471	4,029
受取手形及び売掛金	2,671	1,998
リース投資資産	105	88
商品及び製品	508	462
仕掛品	39	40
原材料及び貯蔵品	132	115
前払費用	781	822
繰延税金資産	249	261
その他	14	31
貸倒引当金	46	43
流動資産合計	7,927	7,805
固定資産		
有形固定資産	629	622
無形固定資産		
のれん	895	804
ソフトウェア	145	160
ソフトウェア仮勘定	121	120
その他	14	14
無形固定資産合計	1,178	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	226	220
差入保証金	369	377
繰延税金資産	174	177
その他	259	242
貸倒引当金	139	141
投資その他の資産合計	890	876
固定資産合計	2,698	2,598
資産合計	10,626	10,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009	625
短期借入金	33	132
リース債務	71	72
未払金	531	430
未払法人税等	250	45
前受収益	2,337	2,742
賞与引当金	313	161
役員賞与引当金	7	-
その他	330	380
流動負債合計	4,884	4,590
固定負債		
長期借入金	50	446
リース債務	55	37
長期未払金	218	217
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	249	255
固定負債合計	579	961
負債合計	5,464	5,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,761	2,500
自己株式	312	312
株主資本合計	5,028	4,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	33
為替換算調整勘定	75	33
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	110	62
非支配株主持分	23	23
純資産合計	5,161	4,852
負債純資産合計	10,626	10,404

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,316	2,906
売上原価	1,496	1,834
売上総利益	819	1,071
販売費及び一般管理費	914	1,209
営業損失( )	94	137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	2
為替差益	0	34
その他	0	1
営業外収益合計	3	37
営業外費用		
支払利息	0	3
固定資産除却損	0	1
自己株式取得費用	7	-
その他	0	-
営業外費用合計	9	5
経常損失( )	100	105
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純損失( )	102	105
法人税、住民税及び事業税	3	19
法人税等調整額	30	12
法人税等合計	26	6
四半期純損失( )	76	112
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	76	112

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	76	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	3	41
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	2	47
四半期包括利益	74	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	159
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、当社及びグループ会社の決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。

この変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社である索利通ネットワークシステム（上海）有限公司及びExcitor A/S並びにGiritech A/Sの平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	77百万円	80百万円
のれんの償却額	2百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	74	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月16日に自己株式の取得を414百万円行いました。また、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月24日に当社と当社連結子会社との簡易株式交換を行い、自己株式を102百万円処分しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が4百万円、自己株式が312百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,252百万円、自己株式は312百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	70	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,167	62	87	2,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	11	12
計	2,167	63	98	2,329
セグメント利益又は損失( )	80	74	0	5

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5
全社費用(注)	100
四半期連結損益計算書の営業損失( )	94

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「ITセキュリティ&クラウド」セグメントにおいて、株式会社Ji2の子会社化により、当第1四半期連結会計期間において、258百万円のものれんを計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,756	72	78	2,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7	-	7
計	2,756	80	78	2,914
セグメント利益又は損失 ( )	97	69	33	6

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6
全社費用（注）	131
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	137

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8.17円	11.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	76	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	76	112
普通株式の期中平均株式数(株)	9,385,713	9,423,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の金額 ..... 70百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 ..... 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成27年6月22日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成27年4月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。